



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所 東  
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,430	5.1	604	1.0	502	2.2	489	1.9	290	7.5
2023年3月期第2四半期	3,264	12.1	598	7.2	492	8.7	480	10.5	269	11.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 298百万円( 4.6%) 2023年3月期第2四半期 285百万円( 15.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	24	90	24	33
2023年3月期第2四半期	20	91	20	27

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

2. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,590	60.7	2,815	60.7		
2023年3月期	5,001	65.5	3,307	65.5		

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,784百万円 2023年3月期 3,276百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	6.00	—	7.00	—	13.00
2024年3月期	—	8.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	11.00	—	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	6.0	1,250	8.1	1,030	10.0	1,019	10.8	662	22.0	57.10

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	13,781,200株	2023年3月期	13,620,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,242,376株	2023年3月期	1,508,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	11,653,965株	2023年3月期2Q	12,904,261株

- (注) 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は「人と企業の可能性を広げ、世界を豊かにする」をビジョンとして掲げ、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートをしております。当社の主要顧客である日本の大企業を取り巻く経営環境は複雑化する一方、持続的な企業価値向上を実現する手段としての人的資本投資に対する関心や、コーポレートガバナンス・コードの変革を起点とした次世代の経営幹部候補・ミドル人材育成に対する関心が高まっています。当第2四半期連結累計期間においては、特に当社ファーストキャリア領域（内定者から入社5年目までの若手ビジネスパーソン向け）において需要が高まっており、企業グループ内で一貫した人材開発方針の構築を志向する顧客企業との取引を伸長し、業績が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,430,747千円（前年同期比5.1%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）604,955千円（前年同期比1.0%増）、営業利益502,715千円（前年同期比2.2%増）、経常利益489,533千円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益290,190千円（前年同期比7.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,590,012千円（前連結会計年度末比411,015千円減）となりました。流動資産は2,518,952千円（同361,070千円減）となりました。これは、主に売掛金が157,456千円増加した一方で、その他流動資産が474,688千円減少したためです。また、固定資産は2,071,059千円（同49,944千円減）となりました。これは、主に無形固定資産ののれんを94,113千円償却し減少したためです。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,774,336千円（同80,885千円増）となりました。流動負債は1,750,193千円（同142,293千円増）となりました。これは、主にその他流動負債が450,079千円減少した一方で、短期借入金が500,000千円増加したためです。また、固定負債は24,143千円（同61,408千円減）となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替により61,112千円減少したためです。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,815,676千円（同491,901千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益290,190千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当84,780千円及び自己株式取得により730,254千円減少したためです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ46,891千円減少し、1,652,038千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は12,016千円（前年同四半期は130,007千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益489,533千円により資金を獲得した一方で、売上債権の増加による支出155,926千円、その他の増減により439,588千円の資金を使用したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は67,183千円（前年同四半期は42,399千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得により42,715千円の資金を使用したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は22,849千円（前年同四半期は1,085,840千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出747,292千円、長期借入金の返済による支出120,288千円により資金を使用した一方で、自己株式取得のための預け金の減少458,450千円、短期借入れによる収入500,000千円により資金を獲得したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日(2023年11月10日)に2024年3月期の通期連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正に関する開示を公表しております。詳細につきましては、「連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,728,930	1,682,038
売掛金	620,431	777,887
仕掛品	5,988	7,610
貯蔵品	2,236	3,669
その他	522,437	47,748
流動資産合計	2,880,023	2,518,952
固定資産		
有形固定資産	62,572	59,448
無形固定資産		
のれん	1,599,937	1,505,823
その他	8,527	49,160
無形固定資産合計	1,608,465	1,554,983
投資その他の資産	449,966	456,627
固定資産合計	2,121,004	2,071,059
資産合計	5,001,027	4,590,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	538,071	599,186
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	241,776	182,600
未払法人税等	71,451	127,355
賞与引当金	29,228	93,985
資産除去債務	30,226	—
その他	697,144	247,065
流動負債合計	1,607,899	1,750,193
固定負債		
長期借入金	61,112	—
資産除去債務	24,014	24,143
その他	425	—
固定負債合計	85,551	24,143
負債合計	1,693,450	1,774,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,014,873	1,024,923
資本剰余金	1,282,493	1,296,986
利益剰余金	2,009,424	2,214,834
自己株式	△1,050,845	△1,781,099
株主資本合計	3,255,946	2,755,645
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,394	28,815
その他の包括利益累計額合計	20,394	28,815
新株予約権	30,627	30,627
非支配株主持分	608	588
純資産合計	3,307,577	2,815,676
負債純資産合計	5,001,027	4,590,012

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,264,034	3,430,747
売上原価	1,572,711	1,668,950
売上総利益	1,691,323	1,761,797
販売費及び一般管理費	1,199,212	1,259,081
営業利益	492,111	502,715
営業外収益		
受取利息	98	53
受取配当金	250	250
受取補償金	3,695	3,816
補助金収入	1,000	—
その他	1,042	275
営業外収益合計	6,086	4,395
営業外費用		
支払利息	1,879	1,394
支払補償費	1,007	2,585
自己株式取得費用	8,678	8,284
為替差損	6,373	4,145
その他	—	1,166
営業外費用合計	17,939	17,577
経常利益	480,258	489,533
税金等調整前四半期純利益	480,258	489,533
法人税等	210,411	199,362
四半期純利益	269,847	290,170
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,868	290,190

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	269,847	290,170
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,734	8,420
その他の包括利益合計	15,734	8,420
四半期包括利益	285,582	298,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,603	298,611
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△20



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	480,258	489,533
減価償却費	12,638	7,686
のれん償却額	94,113	94,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,042	64,757
受取利息及び受取配当金	△348	△303
支払利息	1,879	1,394
補助金収入	△1,000	—
自己株式取得費用	8,678	8,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,396	△155,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,024	60,154
その他	△327,199	△439,588
小計	172,691	130,106
利息及び配当金の受取額	348	303
利息の支払額	△1,879	△1,394
補助金の受取額	1,000	—
法人税等の支払額	△302,168	△141,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,007	△12,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,178	△6,004
無形固定資産の取得による支出	—	△42,715
投資有価証券の取得による支出	—	△7,692
資産除去債務の履行による支出	—	△27,100
その他	△220	16,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,399	△67,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,275	19,350
自己株式の取得による支出	△858,615	△747,292
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	458,450
短期借入れによる収入	300,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,488	△120,288
配当金の支払額	△120,610	△84,780
その他	△3,401	△2,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,840	22,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,774	9,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,242,472	△46,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,188	1,698,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,715	1,652,038

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月10日の取締役会における決議及び2023年5月12日の取締役会における一部変更の決議に基づき、自己株式744,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が739,007千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,781,099千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。